

世界の 高齢者雇用事情

最終回



オーストラリア



クィーンズランド州の食品工場で「しょうがの砂糖漬け」をすくい上げる女性労働者。繁忙期には交代制勤務になることもあるという

少子高齢化が確実に進行し高齢者就業率も上昇。

オーストラリアの2010年の人口は2,223万人、対前年比1.2%増。65歳以上人口（老年人口）の割合は、1985年に日本と並んで10%を超えた。日本とは異なって急上昇することなくなだらかな上昇を続け、2010年には13.9%となり、2023年頃に20%を超えると予測されている。高齢化の速度が緩やかなのは年間、約20万人ほどの移民の流入が影響している。とはいえ、オーストラリアも他の先進国と同様に少子高齢化は確実に進行、政府は様々な対策をとっている。

高齢者就業率は55～59歳層で66.7%、60～64歳層で43.7%。10年前と比較するとどちらの年齢層

も10ポイント以上高くなっている。

公的年金には、一般財源で賄われる所得・資産調査を要件とした定額給付の老齢年金がある。受給開始年齢は男性65歳、女性は2014年までに65歳へ段階的に引き上げられる過程にある。老齢年金の水準は単身者で週平均総賃金の25%（男性）とそれほど高くない。このため政府は退職後の所得保障を図る目的で、使用者に対し民間の老齢退職年金基金の個人勘定に賃金の最低9%を拠出することを義務づけている（労働者は任意拠出）。

労働政策研究・研修機構
国際研究部長 坂井澄雄